

## 令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	6 生活困窮者自立相談支援等事業		担当	地域福祉係	事業種別	市受託事業
開始年度	平成30年度	計画体系	基本目標3ー実施計画1ー(1)相談窓口の充実、実施計画3ー(6)生活困窮者、複合課題を抱えた世帯の支援、実施計画5ー(3)コミュニティソーシャルワーク機能の強化			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法第5条、第6条					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	生活困窮者自立支援事業			
事務事業目的	経済的な問題を始め、就労や住居、健康の問題、地域社会からの孤立など、複合的な課題を抱えた生活困窮者の状況に応じ、早期に包括的かつ継続的な「断らない」相談支援等を実施し、生活困窮者の自立を促進する。また地域における自立・就労支援等の課題を把握し、横断的な支援体制を構築するとともに、支援に係る地域ネットワークの強化・社会資源の創出などによる地域づくりを推進する。					
実施内容	<p>【窓口相談の実施】 ( )内は前年度数値          新規相談 <u>414</u>件(433件)、就労準備支援 <u>1</u>件(1件)、プラン策定 <u>33</u>件(33件)、          継続支援 <u>21</u>件(19件)、就労決定 <u>27</u>件(29件)、終結 <u>42</u>件(71件)、家計改善支援<u>2</u>件(新規)          年間相談対応件数 <u>433</u>件(543件)</p> <p>【住居確保給付金】          相談件数 <u>19</u>件(15件)、申請件数 <u>6</u>件(6件)</p> <p>【支援調整会議の実施】          実施回数 <u>29</u>回(43回)、提出プラン <u>54</u>件(52件)</p> <p>【連絡会・研修会等への参加】  <u>20</u>回(12回)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口・生活困窮者などの把握・相談受付</li> <li>・支援の実施、評価</li> <li>・就労支援              就労に向けた準備が整っている者に対し、就労における助言、履歴書の書き方、面接の受け方、ジョブスポットふじみ野との連携、定着支援</li> <li>・生活保護へのつなぎ</li> <li>・重層的支援体制整備事業との連携</li> </ul>					

指 標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	新規相談件数	前年度実績	件	目標	743	489	433
				実績	489	433	414
活動	支援調整会議におけるプラン件数	前年度実績	件	目標	250	137	52
				実績	137	52	54
成果	支援終結	前年度実績	件	目標	124	97	71
				実績	97	71	42

備考	令和5年度より新型コロナウイルスの終息が見込まれ経済活動も戻ってきたことにより、新規相談数は減少しているが、各相談が複合的で困難な支援を必要とするケースが増えてきた。
----	---

コスト内訳(円)		R4	R5	R6		
収入	特定 財源	市受託金収入	12,562,532	11,536,305	15,475,900	
	特定財源合計	(a)	12,562,532	11,536,305	15,475,900	
	一般財源	(b)				
	収入合計	(c)	12,562,532	11,536,305	15,475,900	
支出		事業費	(b)	1,674,102	1,419,143	1,834,943
		正規職員人件費		4,885,800	10,163,400	9,718,800
		業務量(人)		0.6	1.3	1.4
		嘱託職員人件費		11,342,800	8,183,700	4,973,100
		業務量(人)		2.8	2.1	1.1
		臨時職員人件費				
		業務量(人)				
		人件費合計	(e)	16,228,600	18,347,100	14,691,900
	支出合計	(f)	17,902,702	19,766,243	16,526,843	

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		相談対応件数(実数)		
実績数値	(g)	740	543	433
単位当たりコスト(円)	(f/g)	24,192.8	36,401.9	38,168.2
実質収支比率(%)	(c/f)	70.2	58.4	93.6

<b>実施状況に対する評価</b>	<p>にじいろの大井総合支所への移転に伴い、近くの窓口で相談することができるようになり、利便性が向上したため、にじいろの相談件数も増え、よりそいの相談が減り分散化された。ひきこもり相談や、高齢者、障がい者など複合的な問題を抱えた世帯の相談も多く、他部署と連携しながら支援を進めることができた。</p> <p>継続支援の相談者に対し、プランを策定し、支援を行った。就労支援についてはジョブスポットふじみ野と連携し、就労に結びつく支援を行うことができた。</p>
-------------------	---

<b>今後の方向性【拡充】</b>	<p>引き続き断らない相談窓口重点を置き、緊急性や継続支援が必要な世帯、複合的課題を抱える生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう幅広く対応していく。家計改善支援事業を積極的に行っていく。継続支援の相談者に対し、プランを策定し、モニタリングの期間を設定し支援方針の明確化を図る。包括的な支援を行う中で、重層的支援体制整備事業とのすみわけの基準も検討し、必要に応じて重層的支援体制整備事業へつないでいく。R7年度より特定被保護者の支援も行っていくことになるため、より細やかな対応技術を求められる。積極的に研修等に参加し学んでいく。</p>
-------------------	--

## 令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	7 生活困窮者就労準備支援事業		担当	地域福祉係	事業種別	市受託事業
開始年度	平成30年度	計画体系	基本目標3－実施計画1－(1)相談窓口の充実、実施計画3－(6)生活困窮者、複合課題を抱えた世帯の支援、実施計画5－(3)コミュニティソーシャルワーク機能の強化			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法第7条					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	生活困窮者自立支援事業			
事務事業目的	就労意欲の低下や就労に必要な実践的な知識・技術等の不足、基本的な生活習慣に課題を有するなど複合的な理由により、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、その段階に応じて就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援、又は就労意欲の喚起や日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して実施し、就労につなげること。生活困窮者自立支援法に基づく事業の一環として実施し、同法に基づく他の事業とあいまって、地域全体で包括的な支援体制の構築を図る。					
実施内容	<p>【就労準備支援】( )内は前年度数値  就労準備支援事業利用者 6名(7名)  就職者 0名(1名)  職場見学・職場体験受け入れ事業所開拓、登録依頼 2件(4件)  職場体験 参加者 0名(3名)  職場見学 6月20日 中丸デイサービス 6名 2月20日 SOMPOケアラヴィーレ上福岡 3名  就労準備支援事業のパンフレットを利用  就労準備支援事業の利用対象者の拡充  就労支援、ハローワーク同行</p> <p>【就労準備支援セミナー】  セミナーの開催 第2・3木曜日、参加者・見学者 延べ104名(120名)、  KPSビジュアルイズツールの実施 2回(2回)  就労サポートボランティア セミナー月1回参加 1名(1名)  労働法セミナーの開催1回  パソコン教室 第2水曜日、参加者・見学者 延べ15名(22名)、  パソコンボランティア 1名(2名)  地域活動拠点(関口コーポ)の利用</p>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	セミナー参加者・見学者延べ人数	前年度実績	名	目標	109	125	120
				実績	125	120	104
成果	就職者	前年度実績	名	目標	1	2	1
				実績	2	1	0
				目標			
				実績			

備考 就労希望者がいなかったため、就職に至らなかった。

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	6,120,180	6,104,450	6,330,720
	特定財源合計 (a)		6,120,180	6,104,450	6,330,720
	一般財源 (b)				
	収入合計 (c)		6,120,180	6,104,450	6,330,720
	事業費 (b)		555,462	869,088	854,077
支出	正規職員人件費		814,300	3,127,200	1,388,400
	業務量(人)		0.1	0.4	0.2
	嘱託職員人件費		1,215,300	2,338,200	2,260,500
	業務量(人)		0.3	0.6	0.5
	臨時職員人件費				
	業務量(人)				
	人件費合計 (e)		2,029,600	5,465,400	3,648,900
支出合計 (f)		2,585,062	6,334,488	4,502,977	

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		就労準備支援事業利用者(実数)		
実績数値 (g)		8	7	6
単位当たりコスト(円) (f/g)		323,132.8	904,926.9	750,496.2
実質収支比率(%) (c/f)		236.8	96.4	140.6

実施状況に対する 評価	<p>生活困窮者就労準備支援事業の新規対象者、パソコン教室(水曜)の利用者が少ない。理由としては、対象者宅にパソコンがなく基本的な就業スキルの習得に時間を要するためである。</p> <p>セミナーの内容の充実に向けて労働法セミナーを行った。</p> <p>就労準備支援事業利用登録が1年であるが、就労には至らず定期的な通院や障がい者保健福祉手帳の取得、福祉サービスの申請をするなどの継続支援を行っている。また、本人の就労意欲や体調面の課題、就職経験が少なくブランクが長いことから就職に繋ぐことができなかった。</p> <p>職場見学・体験先への協力依頼を行い、利用者へ周知した。職場見学を2回開催し、労働法セミナーを実施し就労に向けた意識づけをした。</p>
----------------	---

今後の方向性 【改善】	<p>被保護者就労準備支援事業が終了し、特定被保護者として選定された者が利用するため、より一層一体的に行っていく。</p> <p>就労準備支援セミナーの内容を精査し、社会経験を積む場としての意識づけをおこなっていく。</p> <p>就労に至らないため、今後は個別面談、個別支援の機会を増やす。</p> <p>職場見学・職場体験利用に向けて支援を進め、就労を目指していく。</p>
----------------	---

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	8 被保護者就労準備支援事業		担当	地域福祉係	事業種別	市受託事業
開始年度	平成30年度	計画体系	基本目標3ー実施計画1ー(1)相談窓口の充実、実施計画3ー(6)生活困窮者、複合課題を抱えた世帯の支援、実施計画5ー(3)コミュニティソーシャルワーク機能の強化			
根拠法令等	生活保護法第17条					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	生活困窮者自立支援事業			
事務事業目的	稼働年齢層にある被保護者のうち、就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有するなどの就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行うことにより、支援対象者の社会的自立及び日常生活自立を促す。					
実施内容	<p>【就労準備支援】( )内は前年度数値                  被保護者就労準備支援登録者 7名(8名)                  就職者 0名(0名)                  職場見学・職場体験受け入れ事業所開拓、登録依頼 2件(4件)                  職場体験 0名(0名)                  職場見学 6月13日 4名 2月20日 6名                  就労準備支援事業のパンフレットを利用                  就労支援・就労継続支援B型事業所見学同行</p> <p>【就労準備支援セミナー】                  セミナーの開催 第2・3木曜日、参加者・見学者 延べ128名(86名)                  KPSビジュアルライズツールの実施 2回(2回)                  就労サポートボランティア セミナー月1回参加1名(1名)                  パソコン教室 第2水曜日 参加者・見学者 延べ3名(0名)                  パソコンボランティア 1名(1名)                  地域活動拠点(関口コーポ)の利用</p>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	セミナー参加者・見学者延べ人数	前年度実績	名	目標	109	103	86
				実績	103	86	128
成果	就職者	前年度実績	名	目標	1	2	2
				実績	2	0	0
				目標			
				実績			

**備考** 就職者指標については令和6年度目標値については、令和5年度実績が目標値を下回ったため、令和5年度の目標値をスライドしました。就職者・職場体験については、生活面に対して緊急性を感じていないことや本人が望んでいないことから実績が0となった。

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	5,774,120	5,900,000	4,471,313
		特定財源合計 (a)	5,774,120	5,900,000	4,471,313
		一般財源 (b)			
	収入合計 (c)	5,774,120	5,900,000	4,471,313	
支出		事業費 (b)	867,910	733,407	606,085
		正規職員人件費	814,300	781,800	1,388,400
		業務量(人)	0.1	0.1	0.2
		嘱託職員人件費	1,620,400	1,558,800	1,808,400
		業務量(人)	0.4	0.4	0.4
		臨時職員人件費			
		業務量(人)			
		人件費合計 (e)	2,434,700	2,340,600	3,196,800
	支出合計 (f)	3,302,610	3,074,007	3,802,885	

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		就労準備支援登録者(実数)		
実績数値 (g)		13	8	7
単位当たりコスト(円) (f/g)		254,046.9	384,250.9	543,269.3
実質収支比率(%) (c/f)		174.8	191.9	117.6

実施状況に対する 評価	<p>就労準備支援事業を利用したが、1年では就労に至らず、継続支援を行っている。就労準備支援セミナーへの参加は定着している。セミナー内での作業は問題なくできるが、セミナーから一歩踏み出すことができずにいる。職場見学・体験利用を勧めているが、希望者がいない。保護費の中で生活が成り立っているため、就労に対しての意欲がなく繰り返し働きかけを行ったが就労に繋がらなかった。</p>
----------------	---

今後の方向性 【廃止】	<p>被保護者就労準備支援事業がR6年度で終了し、R7年度以降は、特定被保護者として選定された者が生活困窮者就労準備支援事業を利用する。特定被保護者の対象者に対し、働くことへのイメージ作り、働くための必要なスキルが習得できるよう就労準備支援セミナーの内容を充実させていく。</p> <p>生活福祉課との連携が必要。就労意欲喚起が難しい。</p>
----------------	--

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	9 被保護者住宅支援事業		担当	地域福祉係	事業種別	市受託事業
開始年度	平成29年度	計画体系	基本目標3－実施計画1－(1)相談窓口の充実、実施計画3－(6)生活困窮者、複合課題を抱えた世帯の支援、実施計画5－(3)コミュニティソーシャルワーク機能の強化			
根拠法令等	生活保護法14条					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	生活困窮者自立支援事業			
事務事業目的	被保護者のうち安定した居宅のない者に対して、年齢、障がいの程度、生活能力等をふまえ、一般アパートの入居・転居又は養護老人ホームやグループホーム等の社会福祉施設への入所など、安定した地域生活が送れるよう継続した支援を行う。					
実施内容	<p>【住宅支援】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象者 18名（14名）、支援終了者 13名（11名）</li> <li>・転居実施者 7名（7名）</li> <li>・転居不要者 6名（4名）内訳：支援中断 1名（1名）、転居困難 0名（2名）、自身で転居 5名（0名）、施設入所・入院・死亡 0名（1名）</li> <li>・相談・支援件数 延べ120件（87件）</li> <li>・不動産情報紹介 延べ18件（11件）</li> <li>・業者・物件同行 延べ12件（9件）</li> <li>・引越調整・支援 延べ19件（12件）</li> </ul> <p>【支援の流れ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①本人、担当ケースワーカーと面談、転居に関する一連の流れの説明</li> <li>②近隣不動産会社に物件の紹介を依頼 ③本人へ物件紹介・内覧 ④申し込み</li> <li>⑤審査通過後に引越日を決定 ⑥不動産会社に請求書作成依頼</li> <li>⑦現住居の退去日を対象者へ連絡 ⑧引越業者の選定 ⑨引越準備の確認 ⑩賃貸借契約</li> <li>⑪引越の立ち合い ⑫自ら転居先を探す場合は、手続きの確認・支援、情報提供を実施</li> </ol>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	相談・支援回数	前年度実績	件	目標	268	204	87
				実績	204	87	120
成果	転居支援終了者	前年度実績	名	目標	27	33	11
				実績	33	11	13
				目標			
				実績			

備考	
----	--

コスト内訳(円)		R4	R5	R6	
収入	特定 財源	市受託金収入	5,804,370	5,768,070	4,815,195
		特定財源合計 (a)	5,804,370	5,768,070	4,815,195
		一般財源 (b)			
	収入合計 (c)	5,804,370	5,768,070	4,815,195	
支出		事業費 (d)	759,903	645,398	526,764
		正規職員人件費	1,628,600	781,800	694,200
		業務量(人)	0.2	0.1	0.1
		嘱託職員人件費	2,025,500	1,558,800	1,356,300
		業務量(人)	0.5	0.4	0.3
		臨時職員人件費			
		業務量(人)			
	人件費合計 (e)	3,654,100	2,340,600	2,050,500	
	支出合計 (f)	4,414,003	2,985,998	2,577,264	

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		転居支援対象者(実数)		
実績数値 (g)		34	14	13
単位当たりコスト(円) (f/g)		129,823.6	213,285.5	198,251.1
実質収支比率(%) (c/f)		131.5	193.1	186.80

<b>実施状況に対する 評価</b>	<p>今年度も生活福祉課内であらかじめ精査された上で住宅支援につなげられたため、依頼件数は前年度とほぼ同じであった。</p> <p>支援前にケースワーカーと支援方法などを相談し、支援のタイミングや被保護者の特性に合わせた支援ができた。</p> <p>主にふじみ野市内の不動産会社を中心に協力していただき物件紹介をしているが、市外不動産会社にも物件紹介を依頼することができ、転居先を探すことに苦労していた支援対象者の転居が無事に来た。</p> <p>住宅支援の基本となる緊急連絡先がなく、物件探しに苦労するケースも多くみられた。</p> <p>高齢者でも緊急連絡先があり、通院、服薬ができていれば入居を許可してくれる理解のある不動産の協力が得られた。</p> <p>障がいサービス事業所が支援対象者の希望、特性に沿った物件の紹介の支援が得られた。</p>
------------------------	--

<b>今後の方向性 【廃止】</b>	<p>生活福祉課内で支援方法の精査がされるようになりケースワーカーが生活支援と共に対応が可能になったため、委託事業は令和6年度で受託終了となる。</p>
------------------------	--

## 令和7年度 事務事業評価表

事務事業名	10 日常生活自立支援事業		担当	権利擁護係	事業種別	県社協 受託事業
開始年度	平成21年度	計画体系	基本目標3—実施計画4—(1)福祉サービス利用援助事業(2)成年後見制度の利用促進、権利擁護の普及啓発の実施			
根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第12号、埼玉県日常生活自立支援事業実施要綱					
事業区分	社会福祉事業	サービス区分	福祉サービス利用援助事業サービス区分			
事務事業目的	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的に実施する。					
実施内容	<p>判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等と契約を締結の上、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービス利用援助の実施（福祉サービス利用援助、日常生活上の手続き援助、日常的金銭管理、書類預かりサービス）</li> <li>生活支援員研修の実施</li> <li>専門員研修、地域権利擁護推進会議（第2ブロック）、各種会議への参加</li> </ul> <p>【福祉サービス利用援助事業の実施】（ ）内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の状況 契約者数 21名（20名） 認知症高齢者等 9名（8名）、知的障がい者等 5名（5名）、精神障がい者等 6名（5名）、その他 1名（2名）</li> <li>相談援助件数 延べ778件（759件） 認知症高齢者等 369件（374件）、知的障がい者等 154件（119件）、精神障がい者等 205件（192件）、その他 50件（74件）</li> <li>生活支援員活動状況 生活支援員の人数 7名（9名）、活動回数 171回（169回）</li> <li>研修状況 県社協主催専門員及び生活支援員基礎研修、専門研修に参加、市社協主催の研修を実施</li> </ul>					

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
活動	利用者数	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の推移による	名	目標	19	19	19
				実績	16	20	21
活動	相談援助件数	原則として前年度実績による	件	目標	789	837	837
				実績	837	759	778
				目標			
				実績			

備考	相談援助件数の令和6年度目標値については、令和5年度実績が目標値を下回ったため、令和5年度の目標値をスライドしました。
----	---

コスト内訳(円)			R4	R5	R6
収入	特定 財源	県社協受託金収入	2,112,000	1,995,000	1,992,000
		県社協負担金収入	4,980	4,815	4,845
		利用料収入	152,000	164,000	197,600
	特定財源合計 (a)		2,268,980	2,163,815	2,194,445
	一般財源 (b)				
	収入合計 (c)		2,268,980	2,163,815	2,194,445
支出	事業費 (b)		297,663	379,748	533,000
	正規職員人件費		1,628,600	1,563,600	2,082,600
		業務量(人)	0.2	0.2	0.3
	嘱託職員人件費				
		業務量(人)			
	臨時職員人件費		1,341,360	1,344,060	1,318,680
		業務量(人)	0.54	0.54	0.54
	人件費合計 (e)		2,969,960	2,907,660	3,401,280
支出合計 (f)		3,267,623	3,287,408	3,934,280	

単位当たりコスト(円)		R4	R5	R6
単位の定義		相談援助件数及び生活支援員支援活動回数		
実績数値 (g)		1,000	928	949
単位当たりコスト(円) (f/g)		3,267.6	3,542.5	4,145.7
実質収支比率(%) (c/f)		69.4	65.8	55.8

実施状況に対する 評価	<p>利用者の高齢化や判断能力の低下等により、成年後見制度へ移行したり転居や死亡した利用者が複数名いた反面、認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等の相談や新規契約が増加した結果、利用者は増加した。一方で、事業の実施体制は、専門員2名（専任臨時職員1名、兼任嘱託職員1名）、利用者数21名であり、埼玉県内でも決して十分とは言えない体制であり、事務の効率化や係内でのフォローなどを進めてはいるものの、専門員の負担は大きなものとなっている。</p>
----------------	---

今後の方向性 【継続】	<p>県社協受託事業に基づき継続実施。認知症高齢者の増加や知的障がい者、精神障がい者の高齢化等に伴い、利用対象者の増加が見込まれることから多機関の連携・協働による支援を推進する。また、継続可能な事業の実施体制を整えるため、①近隣社協の実施状況を調査したうえでの利用対象者の見直しや人員体制の強化の検討、②成年後見制度へのスムーズな移行、③市民後見人養成講座受講修了者等が日常生活自立支援事業生活支援員として活躍できる機会の提供などを進めていく。</p>
----------------	--